



# 2021年2月期 通期決算 (補足資料)

2021年4月16日  
株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス  
【東証第一部 証券コード:3387】

## I. 業績ハイライト

1. 業績の概要 [IFRS]
2. 業績の概要 (カテゴリー別)
3. 筋肉質なコスト構造への転換について①②
4. 出退店について
5. 業態変更について
6. テイクアウト&デリバリーへの取り組み
7. 永久劣後ローンによる資金調達について

## II. 2022年2月期業績予想

1. 2022年2月期業績予想の概要
2. 2022年2月期業績予想の概要 (カテゴリー別)
3. 2022年2月期における経営戦略
4. 新経営体制

## III. 中期経営計画

1. 中期経営計画について

## IV. 株主還元策

1. 株主還元について

## V. Appendix

1. 出退店及び店舗数について
2. 既存店前年比の推移
3. 財務状況について

# 1. 業績ハイライト

# 1. 業績の概要[IFRS]

売上収益:744億円、営業利益:△141億円、調整後EBITDA:51億円

⇒緊急事態宣言の期限延長の影響により、通期業績予想に対して売上・利益ともに未達

## ✓売上収益について

- ・2021年1月発令の緊急事態宣言の期限延長による営業時間の短縮・休業等により、1月14日発表の予想に対して約25億円未達
- ・実質既存店前年比は、2月7日の解除予定が2月末以降に延期されたことにより、2月度を中心に予想に対し大きく下振れ

実質既存店前年比	2020年12月	2021年1月	2021年2月
予想(21年1月14日発表)	53.0%	45.0%	60.0%
実績	53.3%	38.2%	47.5%

2021年3月  
実質既存店  
前々年比※4  
51.6%  
(速報ベース)

## ✓営業利益について

- ・第3四半期に引き続き、徹底した固定費削減及びスクラップ&ビルド等に取り組む(4Q単四半期にて、雇用調整助成金18億円及び賃料減免4億円を計上)
- ・主な下振れ要因

- ①売上収益の減少に伴う利益の減少(約18億円)
- ②営業時間短縮等による各自治体からの時短協力金等の入金・計上が翌期に期ズレ(約11億円)
- ③店舗退店にともなう損失計上(約7億円)
- ④2022年2月期予想に基づく評価性の減損損失(約13億円)を保守的に追加計上した結果、営業利益は約49億円の未達

(単位:百万円)	2020年2月期 (前年)		2021年2月期 1Q単(3月-5月)	2021年2月期 2Q単(6月-8月)	2021年2月期 3Q単(9月-11月)	2021年2月期 4Q単(12月-2月)	2021年2月期 (累計)	2021年2月期 (21年1月14日発表)	対予想差異 (4Q単差異)
	実績※1	売上比	実績※1	実績※1	実績	実績	実績	通期予想※2	
売上収益	139,328		11,812	20,219	24,700	17,693	74,425	77,000	△ 2,574
営業利益	3,378	2.4%	△ 7,787	△ 1,973	529	△ 4,950	△ 14,181	△ 9,200	△ 4,981
税引前利益	3,012	2.2%	△ 8,007	△ 2,190	381	△ 5,205	△ 15,021	△ 9,800	△ 5,221
当期利益	1,745	1.3%	△ 7,979	△ 2,190	300	△ 5,701	△ 15,571	△ 9,900	△ 5,671
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,205	0.9%	△ 7,362	△ 1,802	385	△ 5,094	△ 13,874	△ 8,400	△ 5,474
調整後EBITDA ※3	25,212	18.1%	△ 3,320	2,313	4,701	1,435	5,130	6,860	△ 1,729

※1:当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前期及び当期の1Q2Qの各四半期実績に関連する連結経営成績について、暫定的な会計処理の確定内容を反映させています。  
 ※2:2021年2月期の通期業績予想については、2021年1月14日に開示した修正予想の数値です。  
 ※3:調整後EBITDA=営業利益+その他の営業費用-その他の営業収益(協賛金収入、雇用調整助成金及び賃料減免分等を除く)+減価償却費+非経常的費用項目(株式取得に関するアドバイザー費用等)  
 ※4:2021年2月期はコロナ禍により大幅な数値の変動があったため、2022年2月期においては、前々年の2020年2月期の数値を用いて且つ休業店舗も含めた実質既存店前々年比を算出し、公表数値としています。

# 2.業績の概要(カテゴリー別)

## カテゴリー別(第4四半期)の概要

**【CR】**  
1月発令の緊急事態宣言の解除延期により都心部への影響はあったものの、スクラップ&ビルドをすすめる、不採算店舗の退店及びビュッフェ業態等の業態変更(通期で22店舗)を実施。家賃交渉や徹底した人件費コントロール等により収益性は改善し、4Q単四半期においても黒字達成。

**【SFP】**  
テイクアウトやデリバリーの強化、来期に向けて不採算店舗の積極的な退店(通期で53店舗)を実施。1月発令の緊急事態宣言の解除延期により時短営業及び休業等を強いられ、売上回復せず赤字。

**【専門ブランド】**  
ベーカリーやそば業態・つけめん業態等の日常ブランドは善戦し、4Q単四半期において他のカテゴリーが苦戦するなか、第3四半期に引き続きカテゴリーキャッシュフローは黒字達成。

**【海外】**  
シンガポールは回復し好調に推移し、その他アジア地域も健闘。北米地域においては引き続き規制により不振。4Q単四半期においては米国政府政権交代により補助金の給付遅延が影響しマイナス。

## 実質既存店前年比

カテゴリー	1Q (3-5月)	2Q単 (6-8月)	3Q単 (9-11月)	4Q単 (12-2月)	通期
CR	22.9%	50.7%	67.6%	54.5%	48.6%
SFP	28.3%	47.4%	65.0%	39.2%	47.6%
専門ブランド	35.9%	59.4%	73.9%	51.2%	54.8%
海外	20.0%	32.3%	45.1%	28.6%	31.5%
連結	27.8%	51.6%	67.5%	46.8%	48.5%

(単位:百万円)

カテゴリー	2021年2月期1Q			2021年2月期2Q			2021年2月期3Q			2021年2月期4Q			2021年2月期通期			(参考)※3 時短協力金 (期ズレ分)
	売上収益	カテゴリー-CF※2	売上比	売上収益	カテゴリー-CF※2	売上比	売上収益	カテゴリー-CF※2	売上比	売上収益	カテゴリー-CF※2	売上比	売上収益	カテゴリー-CF※2	売上比	
CR	3,428	△ 2,279	-	7,537	40	0.5%	9,395	778	8.3%	6,891	85	1.2%	27,253	△ 1,374	-	1,137
SFP	3,044	△ 1,406	-	4,789	△ 437	-	5,984	332	5.6%	3,610	△ 583	-	17,428	△ 2,095	-	330
専門ブランド	4,483	△ 1,590	-	7,021	474	6.8%	7,870	736	9.4%	6,168	49	0.8%	25,542	△ 329	-	633
海外	952	△ 778	-	1,175	43	3.7%	1,808	543	30.0%	1,210	△ 303	-	5,146	△ 494	-	-
その他調整額※1	△ 95	2,733	-	△ 305	2,192	-	△ 357	2,310	-	△ 187	2,187	-	△ 945	9,424	-	-
合計	11,812	△ 3,320	-	20,219	2,313	11.4%	24,700	4,701	19.0%	17,693	1,435	8.1%	74,425	5,130	6.9%	2,100

※1: その他調整額は、主に各カテゴリーには配分していない全社費用及びIFRS適用に伴う調整等であります。

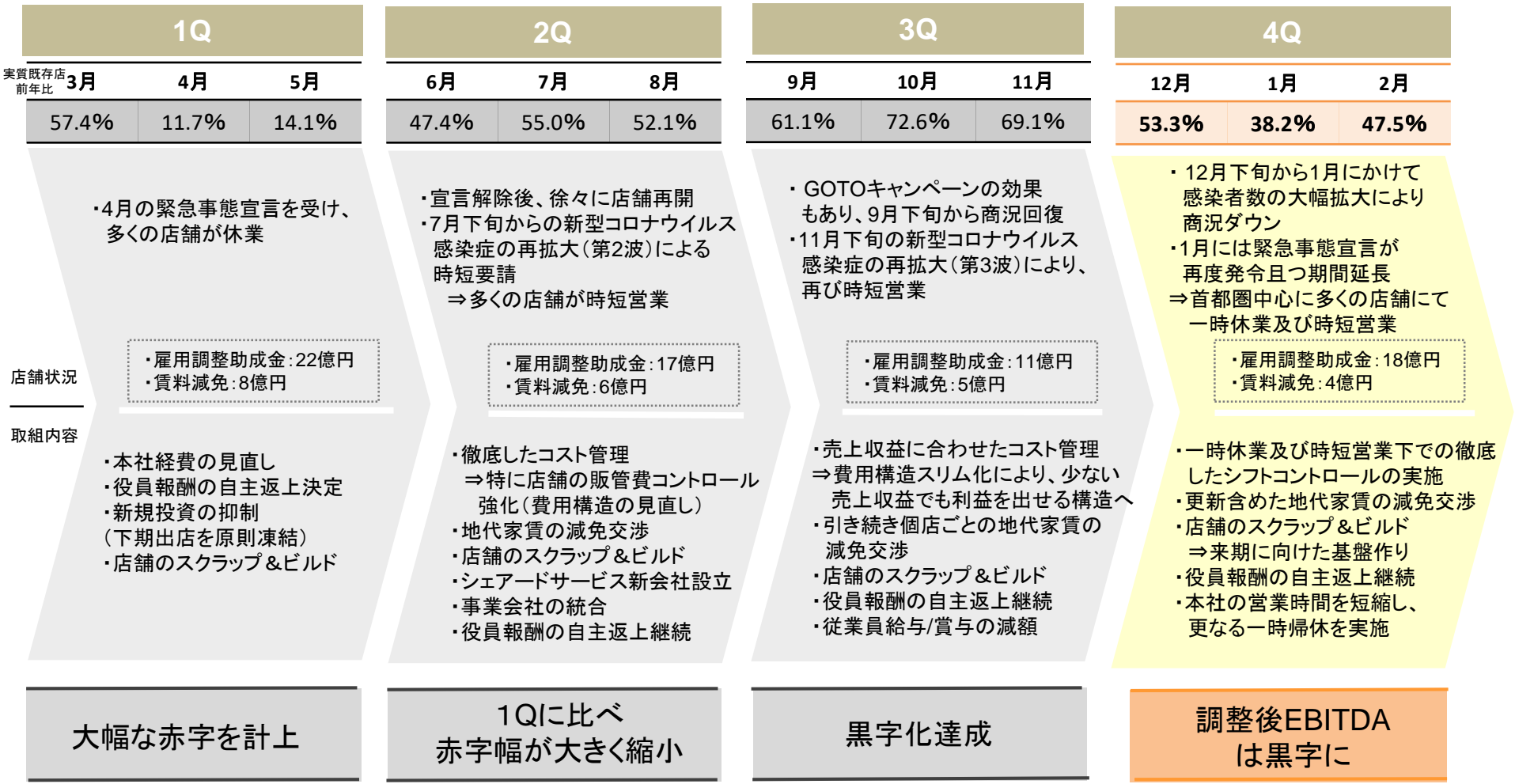
※2: カテゴリー-CF=営業利益(日本基準)+減価償却費+のれん償却費+協賛金収入+非経常的費用項目+期間対応収益項目(雇用調整助成金等)

※3: 2021年2月期分として、現時点にて見込める時短協力金の金額を参考として記載しております。



# 3.筋肉質なコスト構造への転換について①

## 3Qに引き続き、コスト構造改革を実行

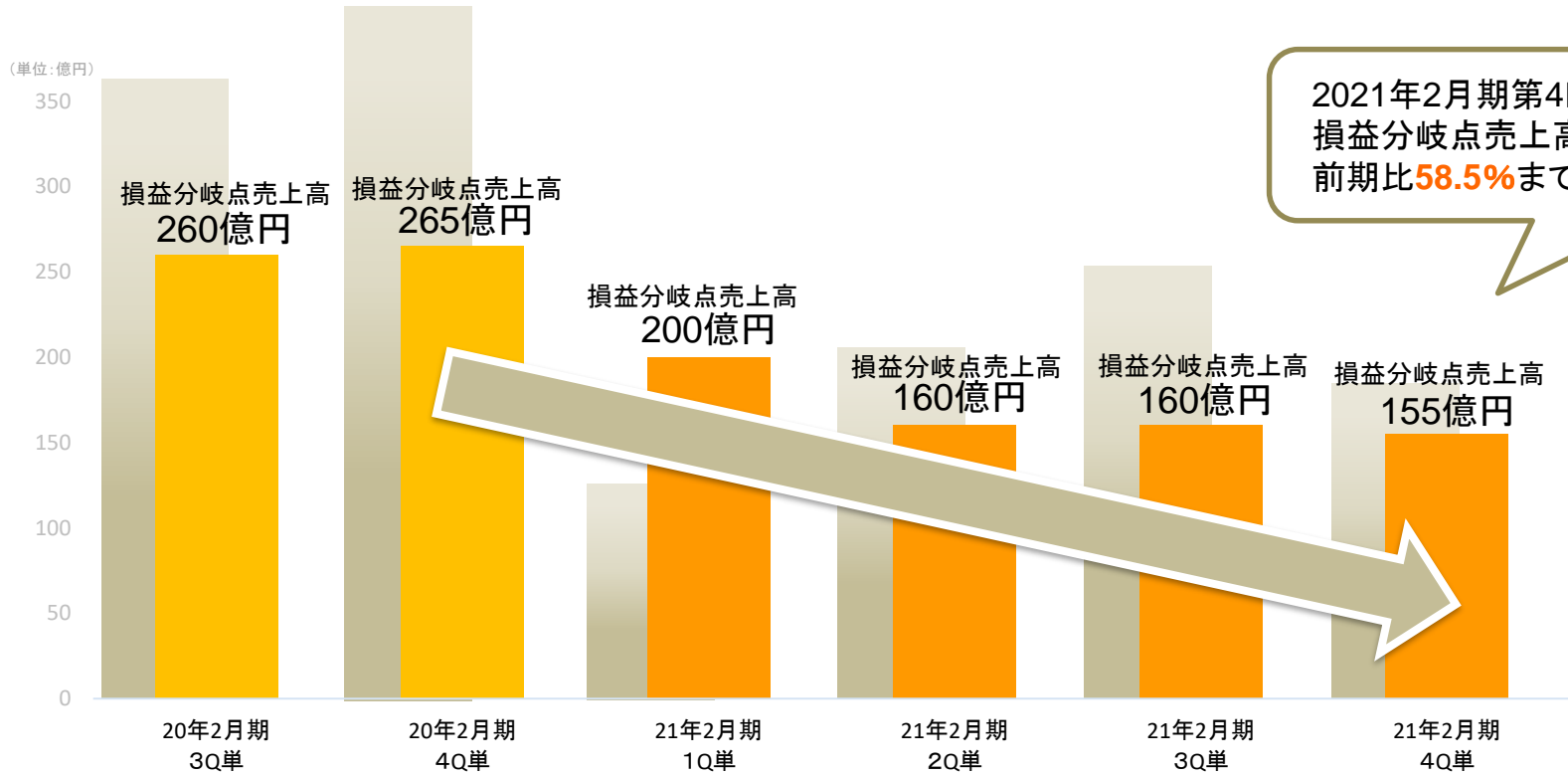


筋肉質な経営体質への転換⇒来期に向けて維持・強化

# 3.筋肉質なコスト構造への転換について②

売上収益の減少に応じたコスト圧縮の徹底⇒損益分岐点が低減

(単位: 億円)	2020年2月期		2021年2月期			
	3Q単	4Q単	1Q単	2Q単	3Q単	4Q単
売上収益	359	399	118	202	247	177
調整後EBITDA	55	69	△33	23	47	14
損益分岐点売上高 (調整後EBITDAベース) ※1	260	265	200	160	160	155



※1: 2020年2月期及び2021年2月期における各四半期の損益分岐点売上高(調整後EBITDAベース)。

# 4.出退店について

## 立地状況や業態に応じて、迅速な出退店を実施

### ■出店について

・契約済みの優良立地に絞り、通期で68店舗を出店

バル&キッチン **ハマチカ**

[フードホール]CIAL横浜に17店舗出店

天井と海鮮丼  
**波止場食堂**

一所懸命  
**肉井の星**

下総タンタンメン  
**白浜軒**

館山 佐藤商店  
**完熟バナナジュース**

**肉麺 右衛門**

揚げたて  
とんかつ **満点カレー**

**BAYSIDE FOOD HALL**

[フードホール]三井アウトレットパーク横浜ベイサイドに6ブース出店

[フードコート]京葉道路Pasar幕張上り線に6ブース出店

### ■退店について

・4Qにおいて、居酒屋業態を中心に不採算店舗の更なる退店を実行(通期で143店舗の退店)  
⇒ 来期黒字化への基盤作り

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
出店	29	33	2	4	68
退店	37	25	26	55	143



# 5.業態変更について

コロナ禍での利用シーンの変化へ対応すべく、積極的な業態変更(30店舗)を実施

## ■ビュッフェ業態

- ✓女性に人気のチーズ料理やしゃぶしゃぶ業態等へ
- ✓広い店舗スペースを活用し、フードホールへ

## ■居酒屋業態

- ✓デリバリー専門業態と既存店舗のコラボ
- ✓日常使いを目的とした食堂や寿司屋としてリニューアル

- ・安全・安心の観点を重視  
⇒ソーシャルディスタンスを意識した店舗作り
- ・お客様の利用動機の変化  
⇒支持される多様な業態を開発
- ・状況に即した低投資/FLコスト削減  
⇒キャッシュフローの改善

CHEESE RESTAURANT  
**RICOTTA**



しゃぶしゃぶ・すき焼き食べ放題  
**しゃぶ**  
shabu SAI



■ 唐揚げ専門店「巨匠の食卓」とのコラボ



## Q's FOOD HALL



CHEESE & PIZZA **ROMANO** 学芸山 佐藤商店 完熟バナナジュース 香港厨房 CHEESE RESTAURANT **RICOTTA** #海南鶏飯食堂 MAGURO MARKET



■ 食事性を強めた大衆町鮨「とろたく」としてリニューアル



# 6.テイクアウト&デリバリーへの取り組み

お客様のライフスタイル・嗜好の変化に柔軟に対応

## ■テイクアウトやデリバリーを強化

・立地や業態に合わせてテイクアウトやデリバリーを順次拡大



(かごの屋)お家でご馳しゃぶ



(かごの屋)会席弁当



(あずさ珈琲)



(つけめんTETSU)



(遊鶴)



テイクアウト専用の窓口を順次設置  
(磯丸水産)

## ■デリバリー専門(ゴーストレストラン)を展開

・既存店舗のキッチンを活用し、デリバリー専門業態を展開



■ ふっくら美味しいうなぎをリーズナブルに提供  
(SFPホールディングス社)



■ ごろっと大きく、かりっとジューシーなからあげを提供  
(SFPホールディングス社)



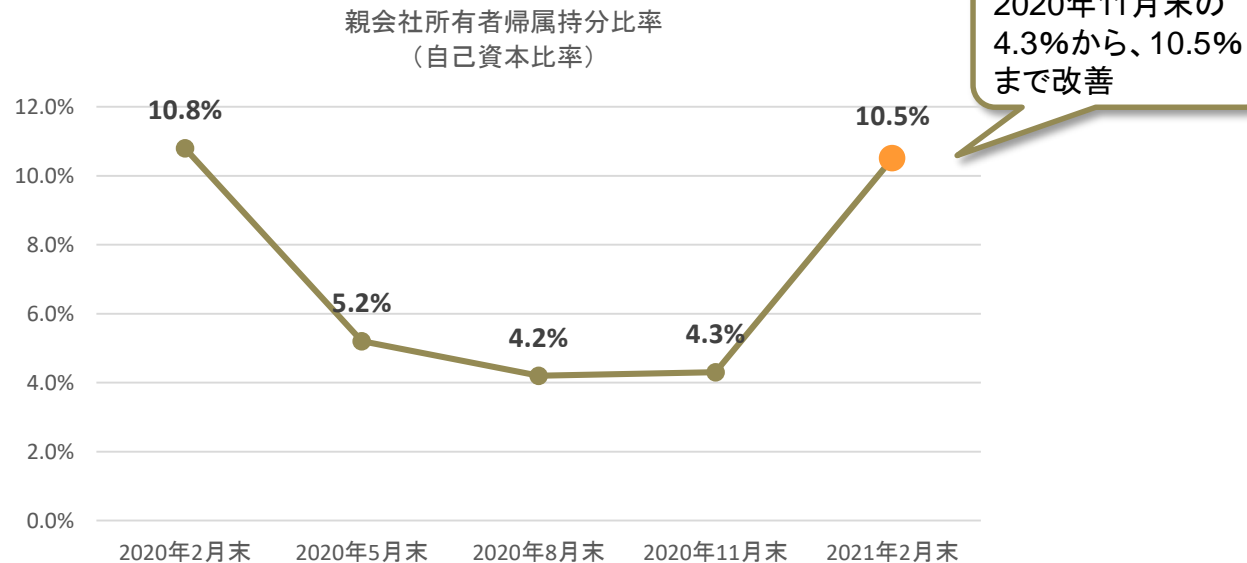
# 7. 永久劣後ローンによる資金調達について

## グループ経営の安定化を図るべく、財務基盤を整備

- ✓ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響に鑑み、2021年2月5日付にて、みずほ銀行及び日本政策投資銀行より、永久劣後特約付ローンによる資金調達を実行

### 永久劣後特約付ローンによる資金調達⇒150億円

- ✓ 調達資金は既存有利子負債の返済等に充当
- ✓ 国際財務報告基準(IFRS)において、永久劣後ローンによる調達額は資本に計上



- ✓ 引き続き不安定な局面において、手元流動性については高水準を維持し、資金面での安全性を確保  
⇒ 2021年2月末時点において、現預金373億円(2020年2月末時点:現預金179億円)に加え、60億円のコミットメントラインを設定済み

## II. 2022年2月期業績予想



# 1. 2022年2月期 業績予想の概要

売上収益: 1,150億円、営業利益: 46億円の黒字転換、調整後EBITDA: 220億円

## 環境認識

- ・ライフスタイルの変化により、消費行動は従前と同様の水準まで完全には戻らないと想定(通期の実質既存店前々年比※1:76.4%)
- ・都市部・集客立地<郊外・日常立地、ハレの日業態<日常業態の傾向は継続

## 前提

- ①まん延防止等重点措置が適用されるなど、足元は依然予断の許さない状況
- ②ワクチンの普及等により、外出需要の復活が期待されつつも、まん延防止等重点措置の動向が不透明
- ③筋肉質なコスト構造の構築によって、売上収益の緩やかな回復においても利益が出せる体制へ  
⇒3月まで(前年度分からの期ズレ分含む)の雇用調整助成金及び各自治体からの時短協力金の合計額は35億円となる見込み

	2021年2月期		2022年2月期		差異	増減率
	実績	売上比	予想	売上比		
(単位:百万円)						
売上収益	74,425		115,000		+40,574	+54.5%
営業利益	△ 14,181	-	4,600	4.0%	+18,781	-
税引前利益	△ 15,021	-	4,000	3.5%	+19,021	-
当期利益	△ 15,571	-	2,700	2.3%	+18,271	-
親会社の所有者に 帰属する当期利益	△ 13,874	-	2,500	2.2%	+16,374	-
調整後EBITDA※2	5,130	6.9%	22,000	19.1%	+16,869	+328.8%

※1: 2021年2月期はコロナ禍により大幅な数値の変動があったため、2022年2月期においては、前々年の2020年2月期の数値を用いて且つ休業店舗も含めた実質既存店前々年比を算出し、公表数値としています。  
 ※2: 調整後EBITDA=営業利益+その他の営業費用-その他の営業収益(協賛金収入、雇用調整助成金及び賃料減免分、各自治体からの時短協力金等を除く)+減価償却費+非経常的費用項目(株式取得に関するアドバイザー費用等)

## 2. 2022年2月期 業績予想の概要(カテゴリー別)

カテゴリー	2021年2月期 (前期実績)			2022年2月期 (通期予想)			差異		
	売上収益	カテゴリーCF	売上比	売上収益	カテゴリーCF	売上比	売上収益	カテゴリーCF	売上比
CR	27,253	△1,374	—	43,700	5,500	12.6%	+16,447	+6,874	—
SFP	17,428	△2,095	—	25,000	2,100	8.4%	+7,572	+4,195	—
専門ブランド*	25,542	△329	—	36,100	3,200	8.9%	+10,558	+3,529	—
海外	5,146	△494	—	11,500	1,300	11.3%	+6,354	+1,794	—
調整等	△945	9,424	—	△1,300	9,900	—	△355	+476	—
<b>合計</b>	<b>74,425</b>	<b>5,130</b>	<b>6.9%</b>	<b>115,000</b>	<b>22,000</b>	<b>19.1%</b>	<b>+40,575</b>	<b>+16,870</b>	<b>+12.2%</b>

※カテゴリーCF=営業利益(日本基準)+減価償却費+のれん償却費+協賛金収入+非経常的費用項目+期間対応収益項目(雇用調整助成金、各自治体からの時短協力金等)

※調整等は、主に各カテゴリーには配分していない本社経費、及びIFRS組替に伴う調整等であります。

カテゴリー	2021年 2月末 店舗数	増減数		2022年2月末 予想店舗数
		出店	退店	
CR	553	1	3	551
SFP	227	0	4	223
専門ブランド*	243	5	4	244
海外	53	0	0	53
<b>グループ総店舗数</b>	<b>1,076</b>	<b>6</b>	<b>11</b>	<b>1,071</b>



# 3. 2022年2月期における経営戦略

コロナ禍に臨機応変に対応しつつ、再成長へ向けた体制整備に注力

## コロナ禍で継続する経営方針

コストコントロール  
の徹底

家賃等の  
固定費削減

店舗の  
スクラップ&ビルド

テイクアウト&  
デリバリーの拡充

## 再成長に向けた基盤の整備

更なるシナジー追求にむ  
けたグループ会社再編

ITを活用した本社機能の  
効率化・高度化

新たな経営方針の策定  
(新ビジネスモデル/  
人財活用/M&A等)

# 4. 新経営体制

## 定時株主総会(2021年5月27日開催予定)後に新経営体制へ移行

### 【新経営体制】

#### 取締役

	代表取締役会長	後藤 仁史
昇任	代表取締役社長	川井 潤
昇任	常務取締役	島村 彰
	取締役	田中 孝和
新任	取締役	大内 源太
	取締役(監査等委員)	森本 裕文
	取締役(監査等委員)	大木 丈史
	取締役(監査等委員)	松岡 一臣

#### 執行役員

	池田 宏	営業担当
	石井 克二	食の安全安心担当
新任	大野 仁之	グループ事業統括 及び海外事業担当
	川口 清司	海外事業担当(北米駐在)
新任	馬場 信治	財務企画担当
新任	両角 元勝	人事担当

- ✓ 現代表取締役社長の岡本晴彦は、5月27日開催予定の定時株主総会終了時の任期満了をもって退任の予定
- ✓ 執行役員3名を新任する経営チームにより、厳しい経営環境に対応しつつ、コロナ後の新しいビジネスモデルの構築に向け集中して取り組む方針

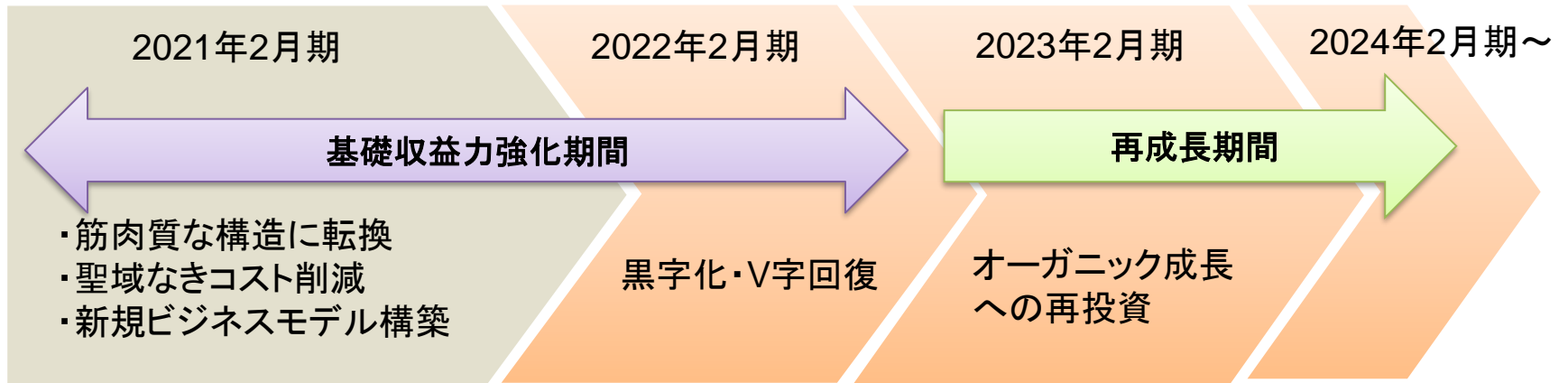
# III. 中期経営計画

# 1. 中期経営計画について

2021年3月21日に2度目の緊急事態宣言が解除されたものの、4月5日以降にはまん延防止等重点措置が適用されるなど、足元は依然予断を許さない状況

- ✓現時点において、中期経営計画の数値目標等の設定は困難  
⇒可能になり次第、速やかに設定・発表する予定

【2020年7月に発表した中期経営計画骨子】



基礎収益力強化期間を経て、再成長に向けて、サステナブルな力強い経営へ

# IV. 株主還元策

# 1. 株主還元について

## 株主優待制度

### ✓ 企業方針として、重要な株主還元策と位置づけ、今後も継続して実施

当社は、株主の皆様にご当社グループのバラエティ豊かな店舗を利用して頂くことが、企業としての持続的成長につながっていくという考えのもと、株主優待制度は今後も継続して実施する方針。



### ✓ 有効期限を延長（2021年5月31日までの有効期限を**2021年8月31日まで**延長）

- ・緊急事態宣言の再発令や各自治体からの時間短縮要請等により、多くの店舗において時間短縮営業や休業  
⇒有効期限を延長し、株主の皆様の利用機会を増やすことで、利便性を考慮  
※2021年5月31日までが有効期限の株主様ご優待券のみ適応

## 配当

### ✓ 2021年2月期の期末配当について

コロナ禍において大きな損失を計上したことにより、誠に遺憾ながら**無配**とさせていただきます。

### ✓ 2022年2月期の配当予想⇒

依然先行き不透明の状況のため、現時点では**未定**とさせていただきます。

※配当方針：当社は、毎期の業績や財政状況、今後の事業展開等を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。しかしながら、足元のコロナ禍の影響により、内部留保の充実が最優先となっております。業績の回復を確実なものとし、安定的な配当が行えるよう努めてまいります。



# V. Appendix

# 1.出退店及び店舗数について

## ➤ 新規出店68店舗、退店143店舗、業態変更30店舗

⇒2021年2月末グループ総店舗数:1,076店舗

### ・一括オペレーションフードコート/フードホールを中心に出店

三井アウトレットパーク横浜ベイサイド「BAYSIDE FOOD HALL」(6ブース)

CIAL横浜「バル&キッチン ハマチカ」(17ブース)

京葉道路Pasar(パサール)幕張上り線フードコート(6ブース)

### ・不採算店舗の退店を積極的に実施

ビュッフェ業態や居酒屋業態を中心に143店舗退店→来期黒字化への基盤作り

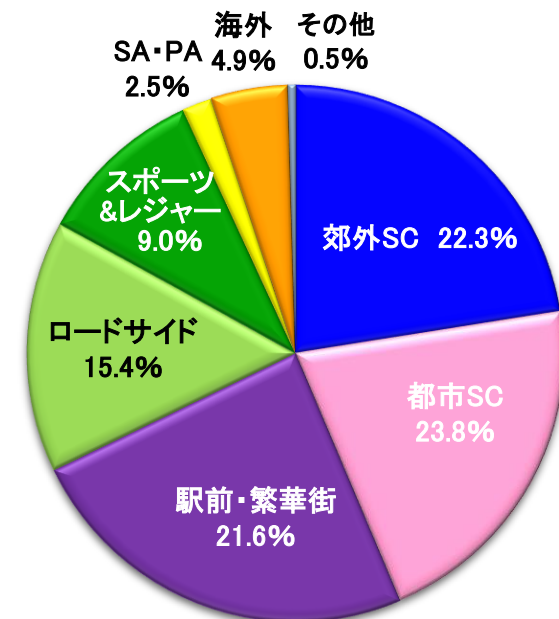
### ・立地環境や顧客ニーズに合わせ、業態変更を実施

ビュッフェ業態→チーズ業態やしゃぶしゃぶ業態へ、居酒屋業態を定食業態やすし業態へ

【2021年2月期 出退店一覧】

カテゴリー	2020年 2月末 店舗数	増減数		移管等 (調整) ※1	2021年 2月末 店舗数	業態 変更 ※2
		出店	退店			
CR	569	41	67	+10	553	22
SFP	275	5	53		227	8
専門ブランド	251	18	18	△ 8	243	0
海外※3	54	4	5		53	0
グループ総店舗数※4	1,149	68	143	+2	1,076	30

【立地別店舗数の構成比(2021年2月末時点)】



※1: グループ内における業態変更及び移管の店舗数を記載しており、期を跨ぐ業態変更等の店舗数も含めて記載しております。

※2: グループ内における業態変更も含めた店舗数を記載しております。

※3: 海外カテゴリーの店舗数には、LG & EW社のジャカルタにおけるFC2店舗及びKR社のタイにおけるFC8店舗を含んでおります。

※4: 本資料上における期末店舗数は、2021年2月末時点での業務受託店舗、FC店舗を含むグループ総店舗数を記載しております。

# 2. 既存店前年比の推移

## 【連結】

	3月	4月	5月	1Q累計	6月	7月	8月	2Q累計	9月	10月	11月	3Q累計	12月	1月	2月	通期計
2021年2月期	60.6%	33.1%	36.3%	52.7%	51.1%	56.6%	54.6%	53.8%	63.3%	74.5%	70.8%	60.2%	55.8%	42.3%	53.6%	57.8%
※実質既存店前年比	57.4%	11.7%	14.1%	27.8%	47.4%	55.0%	52.1%	39.4%	61.1%	72.6%	69.1%	48.4%	53.3%	38.2%	47.5%	48.5%
2020年2月期	99.6%	98.3%	101.3%	99.8%	101.3%	100.1%	101.3%	100.2%	100.3%	93.5%	99.9%	99.3%	97.6%	101.0%	95.4%	99.2%

(速報ベース)  
2021年3月  
実質既存店前々年比※2

**51.6%**

## 【カテゴリ別】

		3月	4月	5月	1Q累計	6月	7月	8月	2Q累計	9月	10月	11月	3Q累計	12月	1月	2月	通期計
CR	2021年2月期	54.7%	40.1%	40.7%	51.6%	46.8%	53.2%	54.9%	52.0%	61.3%	73.8%	70.7%	58.8%	61.5%	46.6%	59.2%	58.2%
	※実質既存店前年比	45.9%	11.7%	8.9%	22.9%	44.7%	52.7%	53.8%	36.9%	60.3%	72.9%	69.9%	46.7%	60.6%	45.2%	57.2%	48.6%
	2020年2月期	100.9%	99.8%	103.6%	101.4%	107.4%	101.4%	103.5%	102.7%	100.3%	94.0%	100.2%	101.1%	96.3%	100.4%	90.7%	99.9%
SFP	2021年2月期	62.1%	58.9%	58.5%	62.2%	48.5%	59.4%	50.4%	55.5%	64.0%	76.0%	70.8%	61.6%	57.3%	37.1%	40.1%	59.1%
	※実質既存店前年比	62.1%	5.2%	16.1%	28.3%	43.8%	54.1%	43.9%	37.8%	57.2%	69.3%	65.6%	47.2%	52.9%	26.0%	27.7%	47.6%
	2020年2月期	98.6%	96.6%	98.3%	97.9%	97.1%	100.2%	102.3%	98.9%	99.7%	92.6%	101.0%	98.5%	99.1%	103.7%	96.6%	99.0%
専門ブランド	2021年2月期	64.7%	29.7%	33.0%	48.4%	58.8%	62.7%	58.9%	55.3%	66.9%	78.9%	76.4%	62.3%	56.4%	44.8%	53.6%	59.2%
	※実質既存店前年比	63.2%	19.9%	22.1%	35.9%	57.3%	62.2%	58.6%	47.3%	66.7%	78.8%	76.3%	55.9%	56.3%	44.6%	53.3%	54.8%
	2020年2月期	99.1%	98.4%	102.3%	100.0%	98.1%	96.0%	97.7%	98.6%	101.1%	93.1%	99.3%	98.2%	96.5%	100.0%	99.8%	98.4%
海外	2021年2月期	63.7%	48.0%	75.0%	63.6%	45.1%	40.4%	46.2%	46.4%	58.2%	58.4%	50.5%	51.8%	28.0%	25.1%	55.6%	45.6%
	※実質既存店前年比	46.1%	3.7%	4.1%	20.0%	27.1%	33.1%	36.2%	25.7%	45.4%	47.3%	41.9%	32.1%	21.6%	21.7%	46.8%	31.5%
	2020年2月期	100.6%	97.6%	94.0%	97.0%	99.8%	94.4%	94.6%	95.4%	99.0%	95.6%	97.5%	96.9%	100.3%	99.6%	95.1%	99.2%

(速報ベース)  
2021年3月  
実質既存店前々年比※2

**55.4%**

**36.5%**

**58.3%**

**50.8%**

### 既存店前年比の定義について

- 既存店前年比: 前々年度以前に出店した店舗を既存店としており、2日以上休業した店舗については算出から除外

※1: 新型コロナウイルス感染症の影響により休業店舗が多いため、一時的に「実質既存店前年比」を定義し、表示しております

- 実質既存店前年比: 前々年度以前に出店した店舗を対象とし、期間中休業した店舗も含めて算出

※2: 2021年2月期はコロナ禍により大幅な数値の変動があったため、2022年2月期においては一時的に「実質既存店前々年比」を定義し、表示しております

- 実質既存店前々年比: 前々年(2020年2月期)の数値を用いて且つ期間中休業した店舗も含めて算出

# 3. 財務状況について

主要指標	2020年2月末 (IFRS16号適用後)※1	2021年2月末 (IFRS16号適用後)	差異	備考
資産合計(百万円)	150,317	161,966	+11,649	
負債合計(百万円)	126,201	138,702	+12,501	
資本合計(百万円)	24,115	23,264	△851	
親会社所有者帰属持分比率 (自己資本比率)	10.8%	10.5%	△0.3%	(参考)除くIFRS16号影響:16.5%
ネットD/Eレシオ	5.16倍	4.79倍	—	(参考)除くIFRS16号影響:1.78倍
ネット有利子負債営業CF倍率	3.36倍	—	—	

※1:当連結会計年度において、企業結合に係わる暫定的な会計処理の確定を行っており、前期に関連する連結経営成績について、暫定的な会計処理の確定内容を反映させています。

本資料は、2021年2月期の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

また、本資料に記載した内容は、資料作成時点において当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、その情報の正確性、完全性を保障または約束するものではなく、予告なしに変更される可能性があります。

《IRに関するお問い合わせ先》  
経営企画部 IRチーム  
8022@createrestaurants.com